

部局名	教育委員会	所属名	教育センター	所属長名	小泉 晴美	電 話	486-9588
-----	-------	-----	--------	------	-------	-----	----------

1. 事務事業の位置付け・概要（PLAN）

コード	3393		事務事業名称	コンピュータ教育事業					短縮コード	経常	3393	臨時	3585
予算区分	会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	03	教育振興費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他			根拠法令等		教育基本法に基づく教育振興基本計画（平成２０年７月）基本的方向１①，基本的方向２①③，基本的方向４②							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
教育センターの設置により開始。教育振興基本計画（平成２０年７月）に示された学校の情報化の推進をめざした，ICT機器を教育活用する研修や機器の管理を行っている。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	6本の柱（章）	02	第２章教育文化都市をめざして						
情報管理の重要性がさらに大きくなる中，より一層教育の情報化を推進するために，本事業の果たす役割は増大するものと考えられる。					大項目（節）	01	第１節教育						
					中 項 目	02	2. 義務教育						
					小項目（施策）	02	(2)教育内容の充実						
					細 項 目	01	①学習指導・生徒指導の充実						
02	②新しい教育環境への対応												
				実施計画の計画事業									
計画事業の位置付けの有無			☐	計画事業期間		～		計画事業費		千円			

2. 事務事業の目的・指標・実績（DO）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	公立小中学校の児童生徒および教職員。							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成24年度に実際に行ったこと： ICT機器を活用した授業および機器管理の支援および補助。							
	※平成25年度に計画していること： ICT機器を活用した授業および機器管理の支援および補助。							
意図 （何を狙っているのか）	ICT機器等を授業で活用し，よりわかりやすい授業の実現と安全で効率のよい機器管理。							
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外							
区 分				単位	2 3 年度	2 4 年度		2 5 年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	公立小中学校教職員数	人	895	890	885	882	
	指標 2							
	指標 3							
活動指標	指標 1	関連研修会の参加人数	人	306	300	342	320	
	指標 2							
	指標 3							
成果指標	指標 1	コンピュータを操作できる教員の数	%	100	100	100	100	
	指標 2	コンピュータで指導できる教員の数	%	99	100	100	100	
	指標 3							
上位成果指標	指標 1							
	指標 2							
	指標 3							

コード	3393	事務事業名称	コンピュータ教育事業				所属名	教育センター
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			教職員に対する研修会の内容等を見通し、技能をより一層高めることに努める。今後、校務でのＩＣＴ活用が進む中、学校へのサポートの必要性はますます高まることと考えられる。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止・休止								
☐ 事業完了								
☒ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			研修内容の見直しにより、更なる成果の向上をめざしたい。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☒	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
研修を充実させることにより授業でICTを活用することができる教職員が多くなった。 機器を整備し管理を行うことで校務での活用が進んだ。 また、これらのことを通して、児童生徒の学習活動が充実するとともに、ICTの技能も高めることができた。									

所属長コメント	小学校では平成２３年度，中学校では平成２４年度から学習指導要領が完全実施となった。その学習指導要領において，「児童生徒がコンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を適切に使用できるようにすることが重要である。また，教師がこれらの情報手段や視聴覚教材，教育機器などの教材・教具を適切に活用することが重要である。」とされている。この目的を達成させるためにも本事業は必要不可欠である。事業の成果は着実に伸びてきているが，加速度的に変化する情報化社会に対応するため，引き続き積極的に取り組んでいかなければならない。								
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			担当課の評価のとおり、現状のまま継続とする。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
	☐ その他								
☐ 廃止・休止									
☐ 事業完了									
☒ 現状のまま継続									